

## 株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告(当社ホームページ) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号  
住友不動産日本橋ビル  
TEL 03(3279)5151

トピックス欄でご案内のとおり、平成27年1月5日に上記に移転いたしました。

～株主のみなさまへ～

### ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

# 第65期 事業レポート

(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)



## ●株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第65期事業レポートをお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続きましたが、後記の「事業の概況」に記載しておりますとおり、売上高は424億1千6百万円（前期比36億2千1百万円の増加）、当期純利益9億9千7百万円（前期比5億1千万円の増加）となりました。

当期の期末配当金につきましては、企業体質強化と将来の事業展開、株主様への利益還元を総合的に勘案いたしまして、1株につき4円とし、平成26年8月に実施した1株につき4円の間配当と合わせて、年間8円とさせていただきます。

すべてのステークホルダーのみなさまに必要とされる企業であり続けるために、現在ある経営資源を活用し、厳しい経営環境においても利益を確保できる企業体質への転換を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

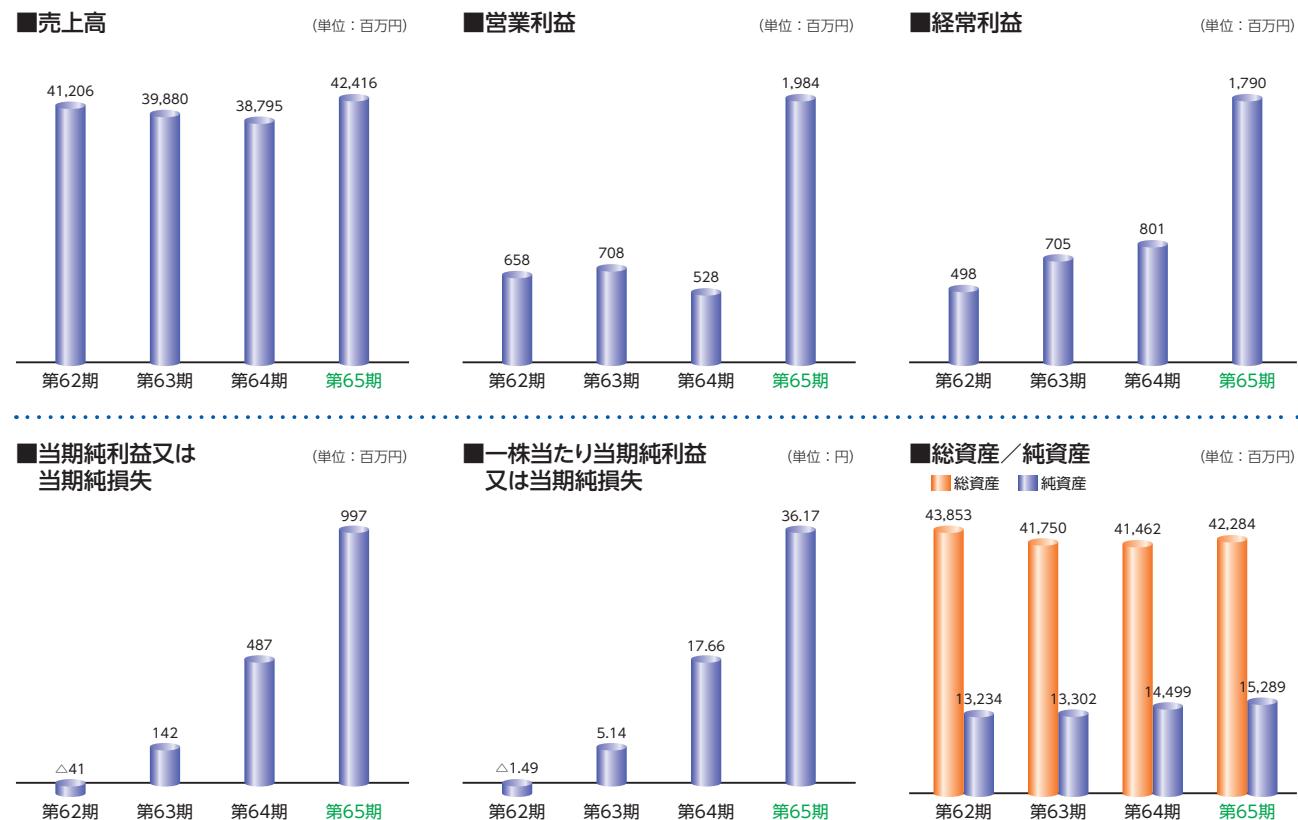
平成27年2月



代表取締役社長

中島喜勝

## ●連結財務ハイライト



### CONTENTS

連結財務ハイライト	2	連結子会社の概要	9
事業の概況(連結)	3・4	会社の概要	10
トピックス	5・6	役員・執行役員の状況	10
連結財務諸表(要旨)	7	株式の状況	10
個別財務諸表(要旨)	8	事業所の所在地	10

■ 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの緩やかな景気回復基調の流れを受け、年初は堅調に推移しました。しかしながら消費税率引上げ後は、駆け込み需要の反動や個人消費の回復遅れなどによりGDP（国内総生産）の伸び率がマイナスに転じました。また、アメリカの景気回復と日銀の更なる金融緩和によって、急速に円安が進んだことにより、輸入原材料価格が上昇したことから、その影響が懸念されること、さらには、ヨーロッパ経済の低迷や新興国経済の減速リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足や耕作放棄地の増加など、引き続き厳しい状況にあります。政府は、これらの構造的な課題を解決するため、担い手への農地利用の集積・集約化、経営所得安定などを骨子とした「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、「強い農業」育成のための政策を順次進めようとしているところで

す。このような状況のもと、農薬事業におきましては新製品の普及拡販、ファインケミカル事業におきましては樹脂添加剤などの販売促進並びに新規受注の獲得に努めた結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は424億1千6百万円（前期比36億2千1百万円の増加、同9.3%増）となりました。

利益面では、売上高が大幅に増加したことにより、営業利益は19億8千4百万円（前期比14億5千6百万円の増加、同275.5%増）、経常利益は17億9千万円（前期比9億8千9百万円の増加、同123.4%増）とな

りました。当期純利益につきましては、グループ子会社の事業改革による特別損失の増加や利益増加に伴う税金費用の増加により、9億9千7百万円（前期比5億1千万円の増加、同104.7%増）となりました。事業別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、新製品を投入した水稲用除草剤分野、水稲育苗箱処理剤分野などの主力製品の出荷が増加したことにより増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加や製造コストの削減などにより増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は288億3千6百万円（前期比10億5千3百万円の増加、同3.8%増）、営業利益は8億1千2百万円（前期比5億9千7百万円の増加、同277.6%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野である樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料や新規受託製品の受注が好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。利益面におきましては、円安に伴う輸入原材料価格の上昇の影響はありましたが、売上高の大幅な増加により増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は135億9百万円（前期比26億1千4百万円の増加、同24.0%増）、営業利益は11億6千2百万円（前期比8億6千7百万円の増加、同293.4%増）となりました。

■ 対処すべき課題

当社グループは、「社会への貢献」「技術で評価される企業」「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え、農作物の安定生産に寄与する農薬製品並びに広く社会の発展に寄与するファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。この経営理念の実現を図りながら、企業価値を向上させ、すべてのステークホルダーに必要とされる企業グループであり続けるために、現在ある経営資源を最大限に活用し、厳しい経営環境においても利益を確保できる企業体質への転換を目指してまいります。また、自社開発製品の割合を高めるため、開発スピードを上げる研究体制の構築を進めてまいります。

なお、以下の課題に取り組み、事業グループの収益向上に努めます。

〔農薬事業〕

①採算性を重視した品目推進により利益の向上を図ります。また、自社開発原体を含む製品の開発と

販売を拡大させます。

- ②製造原価をはじめとする様々なコストの削減、業務の見直しによる生産性や業務効率の向上、効率的な生産体制の構築による在庫の削減により、安定した収益を確保できるよう体質を改善します。
- ③新規化合物創製の研究体制をより一層強化し、拡大する海外市場をターゲットとする新製品の開発を進めます。

〔ファインケミカル事業〕

- ①現行の生産能力を前提に収益性の拡大を図るため、より付加価値の高い製品の開発と販売に注力します。
- ②市場の動向や顧客のニーズ等、きめ細やかな情報収集に努めるとともに、需要の変動に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいります。
- ③技術革新に対応した材料の開発、提供に努め、新規市場の開拓を進めます。また、外部研究機関との提携等により、生産技術の向上を目指します。

	第62期	第63期	第64期	第65期
売上高 (百万円)	41,206	39,880	38,795	42,416
営業利益 (百万円)	658	708	528	1,984
経常利益 (百万円)	498	705	801	1,790
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	△ 41	142	487	997
一株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	△ 1.49	5.14	17.66	36.17
総資産 (百万円)	43,853	41,750	41,462	42,284
純資産 (百万円)	13,234	13,302	14,499	15,289

農薬事業

●「カチボシ®」～ウィナー®に続くイプフェンカルバゾン混合剤の販売～

当社が開発した有効成分「イプフェンカルバゾン」を含む水稲用除草剤の「カチボシ®」が平成26年9月10日に農薬登録を取得し、平成27年1月15日に上市しました。

「カチボシ®」は、ノビエの発生を長期間抑えることができる「イプフェンカルバゾン」、一部の除草剤に抵抗性を示す雑草に有効な「テフリルトリオン」および多年生の雑草に有効な「ペンスルフロンメチル」の3成分を配合した水稲用一発処理除草剤です。1キロ粒剤、フロアブル（液体）、ジャンボ（拡散タイプ）の3種類の剤型（製剤タイプ）を取り揃えており、多様な使用方法に対応できます。



●米国で「カスミン®」剤登録・販売

日本で水稲いもち病防除剤として開発されたカスミンは、世界では細菌病防除剤として、主に野菜や果樹で使用されています。人畜に使用していない、また他の抗生物質と作用点異なる等の点が評価され、平成26年9月に米国で登録を受けました。米国アリスタライフサイエンス社を代理店として、まずはリンゴ・ナシの細菌病である火傷病にワシントン州、ミシガン州やオレゴン州等で販売を開始し、その後ニューヨーク州、カリフォルニア州やフロリダ州等にも市場拡大を図っていく予定です。



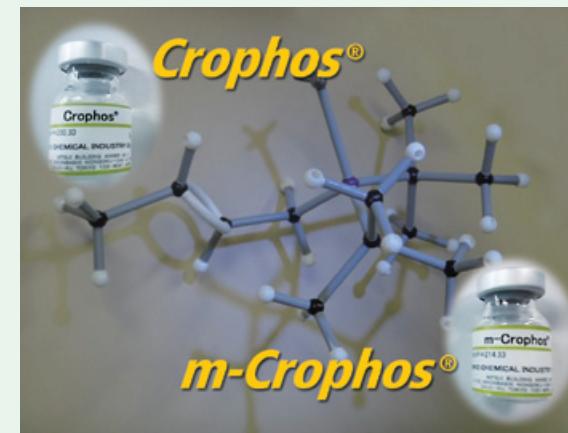
ファインケミカル事業

●新規触媒配位子の開発・販売

平成26年3月に新規触媒配位子としてCrophos®（クロホス）およびm-Crophos®（エムクロホス）の開発・販売をスタートしました。当社オリジナルのホスフィン化合物であり、拡販に向けて学会等での紹介を行なっております。

また、平成24年に販売を開始したXantphos（キサントホス）、DPEphos（ディーピーイーホス）等は販売数量が増加し、パイロットでの製造から実機製造に移行しております。

今後も次なる新製品の開発を進め、早期の販売開始を目指します。



本社事務所移転のご案内

このたび弊社は、日本橋室町三丁目地区市街化再開発事業のため本社事務所を下記に移転、平成27年1月5日（月曜日）より業務を開始いたしました。また、今回併せて、グループ企業の北興産業株式会社も同オフィス内に移転いたしました。

これを機に、気持ちを新たに、農薬・ファインケミカル製品を通じて豊かな社会づくりに貢献すべくさらに努力いたす所存でございます。

移転先

〒103-8341  
東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 住友不動産日本橋ビル  
電話番号（代表） 03-3279-5151 FAX番号（代表） 03-3279-5195

## ●連結財務諸表(要旨)

### ●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成26年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成25年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	28,962	27,955
固定資産	13,322	13,507
資産合計	42,284	41,462
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	19,888	20,196
固定負債	7,106	6,767
負債合計	26,995	26,963
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	13,849	13,076
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	9,027	8,250
自己株式	△ 1,000	△ 997
その他の包括利益累計額	1,440	1,423
その他有価証券評価差額金	1,408	1,233
繰延ヘッジ損益	43	15
為替換算調整勘定	435	175
退職給付に係る調整累計額	△ 445	-
純資産合計	15,289	14,499
負債及び純資産合計	42,284	41,462

### ●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成25年12月1日から 平成26年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)
売上高	42,416	38,795
売上原価	32,185	30,197
売上総利益	10,232	8,598
販売費及び一般管理費	8,247	8,069
営業利益	1,984	528
営業外収益	927	938
営業外費用	1,121	665
経常利益	1,790	801
特別利益	45	186
特別損失	155	62
税金等調整前当期純利益	1,680	926
法人税、住民税及び事業税	478	118
法人税等調整額	204	321
少数株主損益調整前当期純利益	997	487
当期純利益	997	487

### ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成25年12月1日から 平成26年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096	△ 1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,903	△ 2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	219	197
現金及び現金同等物の増減額	555	△ 76
現金及び現金同等物の期首残高	1,022	1,098
現金及び現金同等物の期末残高	1,577	1,022

### ●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
平成25年12月1日残高	3,214	2,608	8,250	△ 997	13,076	1,233	15	175	-	1,423	14,499
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 221		△ 221					-	△ 221
当期純利益			997		997					-	997
自己株式の取得				△ 4	△ 4					-	△ 4
自己株式の処分			△ 0	0	0					-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						175	28	259	△ 445	17	17
連結会計年度中の変動額合計	-	-	777	△ 4	773	175	28	259	△ 445	17	790
平成26年11月30日残高	3,214	2,608	9,027	△ 1,000	13,849	1,408	43	435	△ 445	1,440	15,289

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

## ●個別財務諸表(要旨)

### ●個別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成26年11月30日現在)	前 期 (平成25年11月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	27,455	26,478
固定資産	13,140	13,486
資産合計	40,595	39,964
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	19,884	20,017
固定負債	5,930	6,294
負債合計	25,814	26,311
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	13,335	12,408
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,513	7,583
自己株式	△ 1,000	△ 997
評価・換算差額等	1,446	1,245
その他有価証券評価差額金	1,402	1,230
繰延ヘッジ損益	43	15
純資産合計	14,781	13,653
負債及び純資産合計	40,595	39,964

### ●個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成25年12月1日から 平成26年11月30日まで)	前 期 (平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで)
売上高	41,251	37,531
売上原価	31,619	29,429
売上総利益	9,632	8,102
販売費及び一般管理費	7,613	7,399
営業利益	2,020	703
営業外収益	855	896
営業外費用	991	541
経常利益	1,884	1,059
特別利益	3	156
特別損失	64	61
税引前当期純利益	1,824	1,154
法人税、住民税及び事業税	471	107
法人税等調整額	201	260
当期純利益	1,151	788

### ●個別株主資本等変動計算書 当期(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成25年12月1日残高	3,214	2,608	2,608	803	154	5,680	945	7,583	△ 997	12,408	1,230	15	1,245	13,653
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 9		9	-		-				-
剰余金の配当							△ 221	△ 221		△ 221				△ 221
当期純利益							1,151	1,151		1,151				1,151
自己株式の取得									△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											173	28	201	201
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 9	-	939	930	△ 4	927	173	28	201	1,128
平成26年11月30日残高	3,214	2,608	2,608	803	146	5,680	1,884	8,513	△ 1,000	13,335	1,402	43	1,446	14,781

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

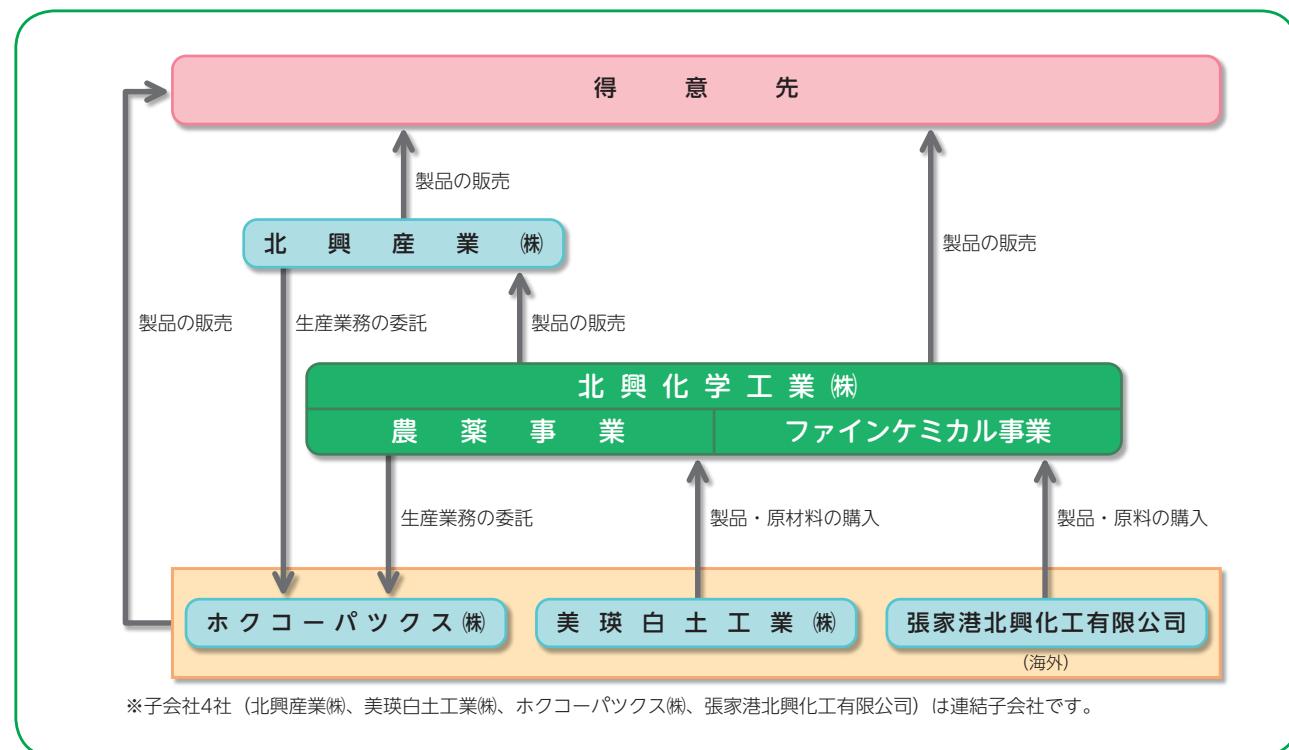
## ● 連結子会社の概要

### ● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 <sup>百万円</sup>	100%	家庭園芸用農薬およびファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	ファインケミカル製品の製造・販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社の議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

### ● 当社と子会社との関連図



## ● 会社の概要 (平成26年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**  
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**  
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号  
 創立年月日 昭和25年2月27日  
 資本金 32億1,395万円  
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場  
 従業員数 669名

### ● 役員・執行役員の状況 (平成27年2月26日現在)

代表取締役社長	中島喜勝
取締役専務執行役員	小川裕二
取締役常務執行役員	鎌木信良
取締役	大林守一
取締役	門前一夫
取締役	宮芝望
常勤監査役	渡辺英夫
常勤監査役	石田和男
監査役	中崎正彦
執行役員	橋本哲芳
執行役員	森田健
執行役員	小柴修平
執行役員	塚原真司
執行役員	安村昌也
執行役員	佐野健一
執行役員	竹田正雄
執行役員	内堀幸隆
執行役員	成田哲明

(注) 1. 大林守、門前一夫、宮芝望の各氏は、社外取締役であります。  
 2. 石田和男、中崎正彦の両氏は、社外監査役であります。

## ● 株式の状況 (平成26年11月30日現在)

●発行可能株式総数 92,000,000株  
 ●発行済株式の総数 29,985,531株  
 ●株主数 5,116名  
 (前期末比393名減)

### ● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村殖産株式会社	2,103 <sup>千株</sup>	7.63%
住友化学株式会社	1,968	7.14
北興化学工業従業員持株会	1,409	5.11
株式会社りそな銀行	1,354	4.91
農林中央金庫	868	3.15
野村ホールディングス株式会社	836	3.03
全国農業協同組合連合会	801	2.91
野村土地建物株式会社	709	2.57
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	605	2.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	429	1.56

(注) 当社は、自己株式を2,414千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ● 事業所の所在地 (平成26年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡  
 工場 北海道、新潟、岡山  
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成研究所(神奈川)  
 試験農場 北海道、静岡